

# 総務省における平成26年度科学技術関係予算について

- 科学技術関係予算については、アクションプラン特定施策※を中心に概算要求

※ [エネルギー]

✓ 「フォトリックネットワーク技術に関する研究開発」及び「超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発」

[次世代インフラ]

✓ ICTを活用した次世代ITSの確立

✓ ビッグデータによる新産業・イノベーションの創出に向けた基盤整備

✓ 災害対応のための消防ロボットの研究開発

✓ G空間次世代災害シミュレーションの研究開発

[イノベーション環境創出]

✓ 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)

など

- それぞれの施策について所要の予算を確保すべく、財政当局と折衝中

(億円)

	H25年度当初予算額		H26年度概算要求・要望額				
		うちAP/ PKG施策 (交付金等除く)		うち要求枠		うち要望枠	
					うちAP等 (交付金等除く)		うちAP等 (交付金等除く)
科学技術関係費	494.3		560.0	471.9		88.1	
		84.0			44.9		67.9
NICT運営費 交付金除く	206.5		277.1	189.0		88.1	
うち科振費	414.5		425.1	402.9		22.2	
		58.8			31.3		2.0
NICT運営費 交付金除く	127.2		142.8	120.5		22.2	

## 1. 基本的考え方：科学技術外交の推進

- ①科学技術・イノベーションを促進するための国際協力  
(二国間又は多数国間の協力)
- ②地球規模課題の解決に向けた科学技術の活用
- ③科学技術協力を通じた二国間関係の増進  
(米国等の科学技術先進国／新興国・途上国)
- ④科学技術立国としてのソフトパワーの発信

## 2. 具体的取組

### ●国際機関等への拠出金・分担金 (7, 290, 714千円)

原子力、再生可能エネルギー、開発農業等の分野における国際的枠組みの活用と貢献

### ●地球規模課題対応科学技術協力 ((独)国際協力機構運営費交付金の内数)

環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症対策といった地球規模課題の解決に向けて、我が国と開発途上国の研究機関が行う国際共同研究を推進(外務省・JICA及び文科省・JSTの連携による)

### ●科学技術外交推進専門家交流 (3, 223千円)

我が国の優れた科学者を海外に派遣し、発信・ネットワーク構築を推進

## 平成26年度科学技術関係予算案の編成を取り巻く状況

「当面の財政健全化に向けた取組等について－中期財政計画－」（平成25年8月8日閣議了解）

- **基礎的財政収支**について、**2015年度までに**2010年度(国・地方合計：▲6.6%)に比べ**赤字の対GDP比を半減**、**2020年度までに黒字化**、(中略)を目指す。
- 国の一般会計の基礎的財政収支について、平成26年度予算において**▲19兆円程度**、平成27年度予算においては**▲15兆円程度**とし、これをもって、国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標の達成を目指す。
- **10月1日の消費増税判断**を受け、財政当局は、**財政健全化**の確実な推進を**極めて重視**。今夏時点の内閣府試算に基づき、中期財政計画の目標を達成するよう単純に試算したところ、**各府省予算は▲2.4%**、加えて、義務的経費が削減出来ないと仮定すると、**文科省科学技術予算は▲4.2%と試算**。
- 何れにせよ、各省の全ての裁量的経費に例外なく**▲数%の減額圧力**が想定され得る。
- このような**削減が現実に行われた場合**、「科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)」等に基づく、**新規施策は元より、各府省や民間を含めた科学技術全体を下支えしている基盤的な既存施策などに係る経費にも影響**が及ぶ可能性が高い。

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)

### 3. 科学技術イノベーションの推進

#### ⑥ 官・民の研究開発投資の強化

官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上にするとの目標に加え、**政府研究開発投資を対GDP比の1%**にすることを旨とする。その場合、**第4期科学技術基本計画**(2011年8月19日閣議決定)**期間中の政府研究開発投資の総額の規模を約25兆円とすることが必要**である。

- 第4期科学技術基本計画期間(平成23～27年度)において、約25兆円の政府研究開発投資を目標としているが、**3力年で13兆5,242億円(約54%)しか充てできていない**のが実情。
- 「日本再興戦略」等を踏まえ、安倍政権が概算要求段階から予算を編成する**日本再興元年予算とも言うべき平成26年度予算**において、**科学技術イノベーション関連予算の拡充**を図るべきとの観点から、その**大宗を担う文部科学省**(平成25年度科振費ベースで約3分の2)として、必要な施策を着実に推進するための経費を概算要求に計上(次頁参照)。
- **司令塔である総合科学技術会議**とともに、文部科学省として、政府原案の編成に向けて、**科学技術関係予算総枠の拡大**に向けて強力に取り組む。

安倍総理のイニシアティブである“世界で最もイノベーションに適した国”を実現すべく、「日本再興戦略」、「科学技術イノベーション総合戦略」などにに基づき、以下の3つの施策群を中心に、文部科学省の科学技術予算として1兆1,841億円（対前年度比1,968億円増（19.9%増））\*を要求・要望。

(\* エネルギー対策特別会計への繰入額 1,432億円(346億円増)を含む。)

## 科学技術イノベーション・システムの構築

### 【主な施策】

#### ◆科学研究費助成事業(科研費)

助成見込額 2,338億円(20億円増)  
 人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を幅広く支援する。(将来の我が国を担う優れた若手研究者の自立支援等を拡充する。)

#### ◆戦略的創造研究推進事業 (うち新技術シーズ創出)

624億円(90億円増)  
 社会的・経済的ニーズを踏まえ、トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織の枠を越えた時限的な研究体制を分野横断的に構築し、課題達成型基礎研究を推進。  
 若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」及び革新的研究開発を拡充・推進。

## 世界で勝てる人材力の強化と研究開発インフラの整備・活用

### 【主な施策】

#### ◆テニュアトラック普及・定着事業

61億円(2億円増)  
 テニュアトラック制(公正に選抜された若手研究者が安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験を積む仕組み)を実施する大学等を支援する。

#### ◆女性研究者研究活動支援事業

13億円(3億円増)  
 女性研究者の研究とライフイベントを両立できるようにする環境整備とともに、女性研究者の研究力の向上の取組を行う大学等を支援する。

#### ◆世界最高水準の大型研究施設の整備・活用

522億円(45億円増)  
 最先端大型研究施設の安定した運転、最大限の共用促進、施設の高度化など

#### ◆ポスト京の開発等

45億円(新規)  
 ポスト「京」の開発に着手。ビッグデータ利活用に係る研究開発・人材育成。

## 国家安全保障・基幹技術の強化

### 【主な施策】

#### ◆はやぶさ2/宇宙分野の安全保障・防災への貢献

157億円(54億円増)  
 平成26年度打上げ予定の「はやぶさ2」、安全保障・防災に貢献するプロジェクト着手

#### ◆ITER(国際熱核融合実験炉)計画等

305億円(136億円増)  
 国際約束に基づき、ITER計画及び発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ(BA)活動などを計画的かつ着実に推進。

#### ◆地震・防災

149億円(37億円増)  
 海底観測網整備、減災に資する研究など

#### ◆「もんじゅ」

195億円(21億円増)  
 安全対策・維持管理に必要な取組の実施

#### ◆東日本大震災からの早期の復興再生

231億円(29億円増)[含:復興特会]  
 東電原発の廃止措置等に係る研究開発・人材育成、除染の研究開発、損害賠償の円滑化等



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

## 概算要求における基本的考え方

- 超高齢化社会に対応した最新の医療環境の整備や、東日本大震災からの復興・再生などの課題に的確に対応するため、各種の戦略や予算に関する方針に基づき、予算を要求。

### 各種戦略

- 科学技術イノベーション総合戦略～新次元日本創造への挑戦～（平成25年6月7日 閣議決定）
- 日本再興戦略-JAPAN IS BACK-（平成25年6月14日 閣議決定）
- 健康・医療戦略（平成25年6月14日 関係閣僚申合せ）

### 予算に関する方針

- 平成26年度 科学技術に関する予算等の資源配分の方針（平成25年7月31日 総合科学技術会議）
- 医療分野の研究開発関連予算の要求の基本方針（平成25年8月8日 健康・医療戦略推進本部）

- とくに医療分野の研究開発については、戦略的・重点的な予算配分を行うため、「日本版NIH」の創設も見据えつつ、健康・医療戦略推進本部による一元的な調整の下、予算を要求。

#### 【医療分野において重点化すべき分野】(医療分野の研究開発関連予算の要求の基本方針)

- 疾病領域ごとの取組
  - ・ がん領域、精神・神経疾患領域、感染症領域、難病・希少疾患領域 等
- 医薬品・医療機器開発への取組
- 臨床研究・治験への取組
- 世界最先端の医療の実現に向けた取組
  - ・ 再生医療、ゲノム医療
- 分野横断的研究の推進

## 概算要求の概要

(単位:百万円)

区 分	25年度 予算額	26年度 概算要求額	対前年度 増減額	対前年度 比率
科学技術振興費	124,645	136,728	12,083	109.7%
厚生労働科学研究費補助金	45,103	52,111	7,008	115.5%
【一般会計計上分】	44,036	51,064	7,028	116.0%
[I. 行政政策研究分野]	868	1,035	167	119.2%
(1)行政政策研究経費	585	633	48	108.2%
(2)厚生労働科学特別研究経費	283	401	118	141.7%
[II. 厚生科学基盤研究分野]	10,841	12,213	1,372	112.7%
(1)先端的基盤開発研究経費	5,802	6,720	918	115.8%
(2)臨床応用基盤研究経費	5,039	5,493	454	109.0%
[III. 疾病・障害対策研究分野]	29,245	34,137	4,892	116.7%
(1)成育疾患克服等次世代育成基盤研究経費	541	595	54	110.0%
(2)がん研究10か年戦略研究経費(仮称)	6,172	9,322	3,150	151.0%
(3)生活習慣病・難治性疾患克服総合研究経費	12,157	12,903	746	106.1%
(4)長寿・障害総合研究経費	2,404	2,739	335	113.9%
(5)感染症対策総合研究経費	7,970	8,578	608	107.6%
[IV. 健康安全確保総合研究分野]	3,083	3,679	596	119.3%
(1)地域医療基盤開発推進研究経費	559	491	△68	87.8%
(2)労働安全衛生総合研究経費	110	88	△22	80.0%
(3)食品医薬品等リスク分析研究経費	2,165	2,647	482	122.3%
(4)健康安全・危機管理対策総合研究経費	248	452	204	182.3%

区 分	25年度 予算額	26年度 概算要求額	対前年度 増減額	対前年度 比率
【東日本大震災復興特別会計計上分】				
東日本大震災からの復興への対応に関する研究	1,067	1,047	△20	98.1%
<参考>				
新しい日本のための優先課題推進枠(再掲)	0	9,865	9,865	—
試験研究機関 等	20,154	25,265	5,111	125.4%
特定疾患治療研究費補助金	44,000	44,000	0	100.0%
小児慢性特定疾患治療研究費補助金	12,950	12,950	0	100.0%
その他	2,437	2,403	△34	98.6%
その他科学技術関係経費	39,059	46,660	7,601	119.5%
国立高度専門医療研究センター 等	36,618	44,174	7,556	120.6%
労働安全衛生総合研究所 等	2,442	2,485	43	101.8%
合 計	163,704	183,388	19,684	112.0%